

## ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）

## 第90期分配金のお知らせ

2023年6月20日

平素は、『ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2023年6月19日に第90期の決算を迎えました。当期の収益分配金につきまして、前期までの80円を改め50円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）といたしました。

次ページ以降、分配金見直しの背景や足元の投資環境、今後の見通しなどについて説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

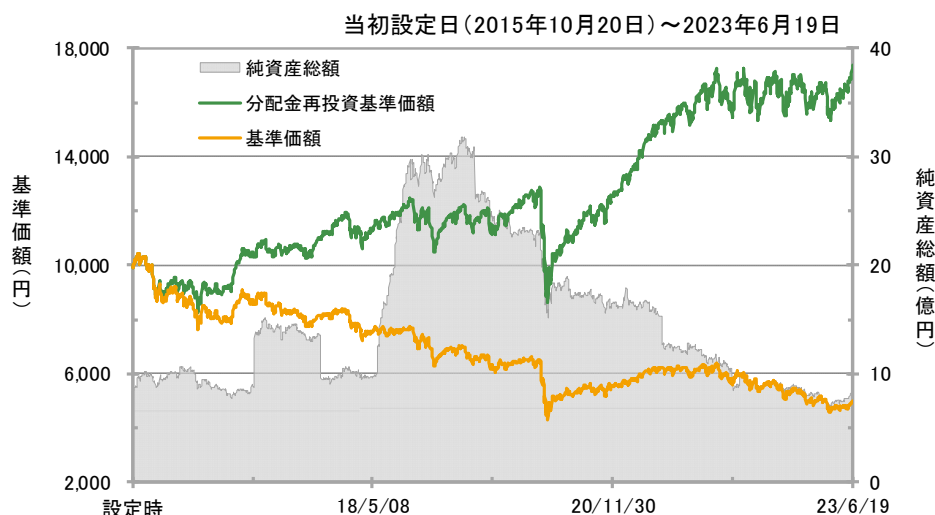
引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ■ 基準価額・純資産・分配の推移（2023年6月19日現在）

基準価額	4,953円
純資産総額	8億円

## 《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～85期	合計:	8,080円
第86期	(23/2/20)	80円
第87期	(23/3/20)	80円
第88期	(23/4/18)	80円
第89期	(23/5/18)	80円
第90期	(23/6/19)	50円
分配金合計額	設定来:	8,450円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

## Q1 なぜ、分配金を見直したのですか？

**足元の基準価額の水準等を総合的に勘案した結果、信託財産の成長をめざしながら、収益分配方針に従って今後も分配を継続して行うためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。**

弊社では、ファンドの収益分配方針に基づき、配当等収益や分配対象額の状態、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定しています。

当ファンドは、基準価額に与える分配金支払いの影響が大きく、そうした状況が続いております。このような状況を踏まえ、信託財産の成長をめざしながら収益分配方針に従って今後も継続して分配を行うために、分配金を見直すことといたしました。

なお、今回分配金を見直したことによる差額は、ファンドの純資産に留保されることとなります。基準価額の下落要因のうち分配金による影響が、留保される分だけ小さくなることが期待されます。

[ご参考]当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりです。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金が変更されるあるいは分配金が支払われない場合もあります。

## Q2 今後の運用に期待できないから分配金を見直したのですか？

### 分配金の引下げは、今後の運用成績と関係するものではありません。

分配金の見直し自体は、今後の運用実績と関係するものではありません。今回の分配金見直しは、今後の運用に期待できないと判断した結果ではなく、信託財産の成長をめざしながら収益分配方針に基づき今後も継続して分配を行うために、現在の分配金と基準価額の水準などを総合的に勘案した結果、実施したものです。

運用成果から差し引かれる分配金が少なくなることによって、基準価額の下落要因のうち分配金による影響が小さくなることが期待されます。

なお、運用成績を判断するためには、今までの分配実績と基準価額の動き両方をみたトータルリターン（総収益率）を、市場の動きと比較する必要があります。

## Q3 分配金を事前に知ることはできないのですか？

### 決算日（毎月18日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表まで、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月18日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社（大和アセットマネジメント）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）において、毎営業日の夕方から夜にかけて基準価額を公表しており、決算日には基準価額と同時に分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

## Q4 最近の投資環境と今後の見通しについて教えてください。

**FRBの利上げ停止見通しや、インフレ鈍化が進むことが株式市場の追い風になるとみています。当ファンドは、株主還元の持続性に重点を置いた運用を継続する方針です。**

### ■ 米国株式市況

2022年6月17日から2023年6月5日(現地)の米国株式市場は上昇しました。

米国株式市況は、当期首より、インフレ率のピークアウト期待などを背景に2022年8月中旬にかけて上昇が続き、10月半ばにかけては、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したことや、企業業績見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気されて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率の鈍化を背景にFRB(米国連邦準備制度理事会)の利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、FRBによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、信用不安問題が再燃する場面もみられたものの、堅調なハイテク企業の決算が好感されたことなどから株価は上昇基調で推移し、当期末を迎えました。

### ■ 米ドル円為替市況

2022年6月17日から2023年6月5日(現地)の外国為替相場では、米ドルは対円で上昇(円安)しました。

米ドル対円為替相場は、当期首より、日米金利差の縮小が意識され、一時円高米ドル安となったものの、2022年9月以降FRBが大幅な金融引き締めを継続したのに対し、日銀は金融緩和政策を維持したことで急速に円安米ドル高が進行しました。10月から11月にかけて、日本政府・日銀が大規模な円買い介入を実施したことなどから円高米ドル安に転じた後、12月には、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇し、一段と円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調となりました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。3月は、一部米銀の経営破綻による信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことでいったん円高米ドル安となりました。その後4月から当期末にかけては、米国の金融引き締めが継続するとの観測から米国金利が上昇したことに伴い、円安米ドル高傾向が続き、当期末を迎えました。

## ■ 運用状況

当期は、保有株式の上昇に加え、米ドルが対円で上昇(円安)したことがプラス寄与した一方、オプション取引において米国株式オプション、円に対する米ドルのコールオプションがマイナスに寄与しました。

## ■ 今後の見通し

米国株式はもみ合う展開を予想します。足元の米国の状況を見ると、経済・企業業績ともに予想以上の底堅さを示している中で、インフレがピークアウトし鈍化傾向となっており、FRBの利上げ停止への期待も維持されています。また、政府の債務上限を巡る懸念が払しょくされ、景気に悪影響を及ぼすリスクが後退したことも、株式市場にとって追い風となっています。一方で、株価がもう一段上昇するには、インフレのさらなる低下や企業業績の上昇が必要と見えています。

先行きが不透明な市場環境において、配当や自社株買いを通じて株主還元積極的に企業に焦点を当てた運用戦略は注目されやすいと考えています。当戦略は、継続的な株主還元が期待でき、健全な財務体質と良好な収益性を兼ね備えた、クオリティに優れた企業に投資を行っていることから、足元の環境では戦略の強みが発揮されやすいと考えています。

加えて約100銘柄に均等に投資するポートフォリオ構築プロセスにより、銘柄、業種の両面で分散投資を徹底し、特定銘柄や特定業種へのリスク集中の回避を図っています。

引き続き米国の大型・中型株の中から、株主還元比率の水準や持続性の優れた企業を選定し、セクター分散等を勘案しながら幅広く投資を行ってまいります。

## 収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

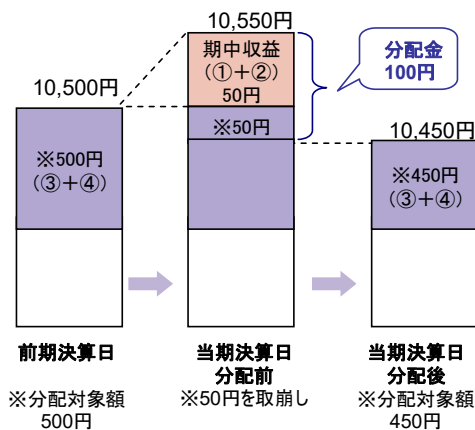
投資信託で分配金が支払われるイメージ



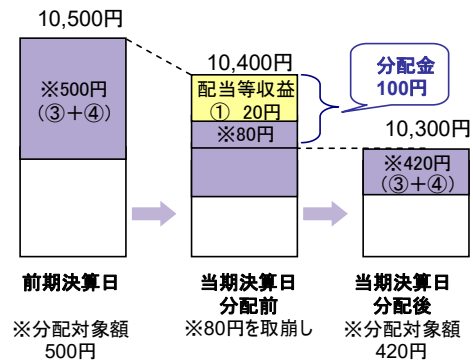
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



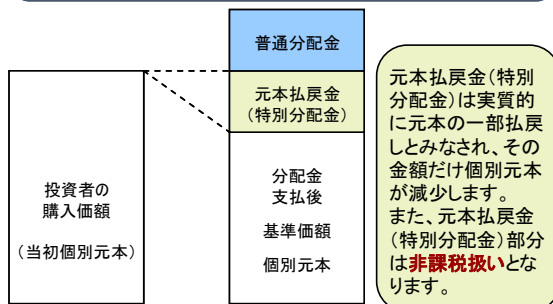
#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



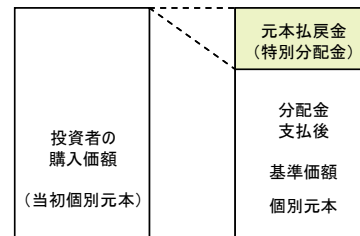
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。



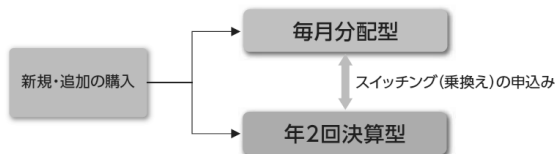
## I ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

継続的に株主還元を行なう米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

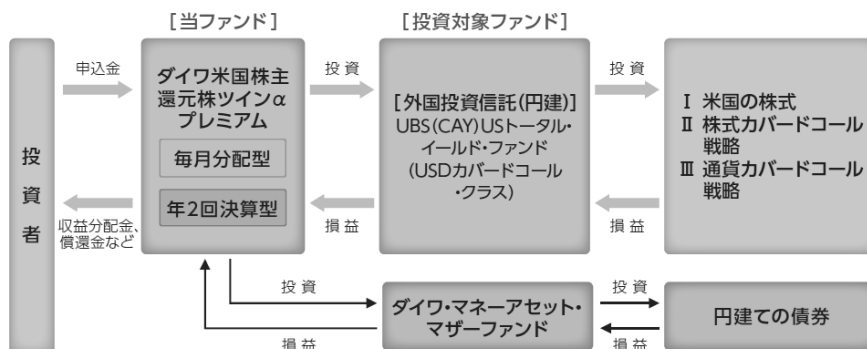
### ファンドの特色

- 継続的に株主還元を行なう米国企業の株式に投資します。  
(注) 当ファンドにおいて、株主還元とは、配当支払いおよび自社株買いをいいます。  
◆株式への投資にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。
  - 米国の大型株・中型株の中から、配当や自社株買い、それらの安定性および持続性等に着目し、投資対象銘柄を選定します。
  - 投資対象銘柄の中から、セクター分散等を勘案し、約 100 銘柄を選定します。
  - 選定した約 100 銘柄に原則として等金額で投資を行ないます。
- 個別株式のカバードコール戦略を活用します。  
◆オプションプレミアムの獲得と株式の値上がり益をあわせたトータルリターンを追求します。
- 通貨のカバードコール戦略を活用します。  
◆円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行ないます。  
◆オプションのカバー率を純資産総額の 50%程度とすることにより、米ドルの円に対する値上がり益の部分的な追求をめざします。  
※カバードコール戦略の比率は、運用環境等により 50%から大きく乖離する場合があります。  
◆権利行使価格がカバードコール戦略構築時の対象資産の価格と同水準のコール・オプションを売却します。
- 「毎月分配型」と「年 2 回決算型」の 2 つのファンドがあります。  
◆各ファンド間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
 ダイワ米国株主還元株ツイン $\alpha$ プレミアム（毎月分配型）：毎月分配型  
 ダイワ米国株主還元株ツイン $\alpha$ プレミアム（年 2 回決算型）：年 2 回決算型  
 ・各ファンドの総称を「ダイワ米国株主還元株ツイン $\alpha$ プレミアム」とします。

- 2 つのファンドは、それぞれ毎月または年 2 回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。  
**毎月分配型**  
 毎月 18 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。  
**年 2 回決算型**  
 毎年 4 月 18 日および 10 月 18 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- 当ファンドは、以下の 2 本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



- ◆米国の株式、株式および通貨カバードコール戦略の運用については、UBS アセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーが行ないます。
  - ◆為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
  - ◆当ファンドは、通常の状態、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「カウンター・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%） スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.20%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.3475% （税抜 1.225%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
投資対象とする投資信託証券	年率 0.705%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 2.0525%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

## 大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本STO協会

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。